

平成 31 年度

1. 目標

- **研究Ⅰ:**心身機能検査（約 600 名）の測定会を実施し、認知症疑い者延べ約 400 名（測定者数計 2,000 名）を早期発見する。認知症疑い群が要介護状態に陥る要因を 1 年毎の前向き研究方法によって検証する。
- **研究Ⅱ:**認知症疑い者延べ約 400 名に対して、多世代交流型の認知症予防プログラム介入を実施する。
- **研究Ⅲ:**認知症カフェ等を利用する家族介護者約 400 名を対象に、家族支援プログラム介入を実施する。
- **研究Ⅳ:**地域認知症支援員講座を 4 回実施し、地域認知症支援員として約 50 名のボランティア登録（計 150 名）を目指す。また、登録者を研究Ⅱ、Ⅲに参加させる。

2. 実施計画

- **研究Ⅰ:**前年度と同様に実施する。
- **研究Ⅱ:**多世代交流型の認知症予防プログラム介入の効果判定を行うために、介入群とコントロール群の比較検討を行う。なお、コントロール群の配置についてはクロスオーバー法を用い、介入時期を遅らせることによって倫理的配慮を行いながら実施していく。
- **研究Ⅲ:**認知症カフェ型の家族支援プログラム介入の効果判定を行うために、介入群とコントロール群の比較検討を行う。なお、コントロール群の配置については研究Ⅱ同様にクロスオーバー法を用い、介入時期を遅らせることによって倫理的配慮を行いながら実施していく。
- **研究Ⅳ:**地域認知症支援員講座を受講したボランティアに、研究Ⅱ、Ⅲの参加を促し、認知症疑い者や家族介護者との交流を通して、その支援スキルを学ぶ。

平成 32 年度

1. 目標

- **研究Ⅰ:**心身機能検査の測定を実施し、これまでの研究成果の総括を行う。
- **研究Ⅱ:**認知症予防プログラム介入を実施し、これまでの研究成果の総括を行う。
- **研究Ⅲ:**家族支援プログラム介入を実施し、これまでの研究成果の総括を行う。
- **研究Ⅳ:**前年度に引き続き地域認知症支援員講座を 4 回実施し、地域認知症支援員として約 50 名のボランティア登録（計 200 名）を目指す。研究Ⅱ、Ⅲへの参加効果を検証する。

2. 実施計画

- **研究Ⅰ:**前年度と同様に実施し、研究成果を検証し、予防システムを構築する。
- **研究Ⅱ:**多世代交流型の認知症予防プログラム介入の効果判定を継続して行う。自宅生活中止群の比較検討を行い、費用対効果について検証する。
- **研究Ⅲ:**家族支援プログラム介入の効果判定を継続して行う。家族支援を行うことでの認知症疑い者への間接的効果（BPSD の軽減等）の検討を行い、費用対効果についても検証する。
- **研究Ⅳ:**研究Ⅱ、Ⅲの参画を通して地域認知症支援員が「人の役に立つ」ことを体験する。この体験が自身の健康寿命の延長（一次予防）にどの程度寄与するのか、地域の支え合いシステム構築にどのような影響を与えるのかについて検証し総括する。